



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL <https://www.ait-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・情報システム部・ (氏名) 内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 経理財務部担当兼経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 2025年5月21日 配当支払開始予定日 2025年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	55,638	8.2	4,073	△5.9	4,532	△0.1	3,047	2.0
2024年2月期	51,400	△26.0	4,328	△18.1	4,536	△19.1	2,989	△18.9

(注) 包括利益 2025年2月期 3,561百万円(4.8%) 2024年2月期 3,399百万円(△16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	129.72	—	16.7	18.3	7.3
2024年2月期	127.23	—	17.7	18.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 207百万円 2024年2月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	25,538	19,478	74.6	810.80
2024年2月期	23,866	17,843	73.4	745.45

(参考) 自己資本 2025年2月期 19,048百万円 2024年2月期 17,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	3,228	△1,878	△2,108	14,016
2024年2月期	3,174	△201	△4,064	14,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,879	62.9	11.1
2025年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,879	61.7	10.3
2026年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		66.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,060	11.1	2,030	△4.6	2,190	△6.5	1,470	△2.7	62.57
通期	60,000	7.8	4,300	5.6	4,670	3.0	3,170	4.0	134.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	23,913,600株	2024年2月期	23,913,600株
2025年2月期	420,008株	2024年2月期	420,008株
2025年2月期	23,493,592株	2024年2月期	23,493,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	30,199	6.3	2,159	△17.0	2,650	△37.1	1,992	△38.4
2024年2月期	28,420	△32.0	2,602	△26.8	4,215	△0.8	3,233	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	84.79	—
2024年2月期	137.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	16,094	13,385	83.2	569.76
2024年2月期	15,958	13,273	83.2	564.97

(参考) 自己資本 2025年2月期 13,385百万円 2024年2月期 13,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方、長引く円安や原材料費・エネルギー価格の高止まりを背景とした生活必需品の相次ぐ値上げにより、個人消費は力強さを欠き、加えて不安定な国際情勢における地政学的リスクの高まりなど懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの取扱いの多くは、中国や東南アジアから日本への輸入貨物ですが、当連結会計年度では、為替相場が一時1ドル160円を超え、円安相場が定着する中で、輸入者にとってもコストが増加するなどし、苦しい環境が続きました。それに加え、海上輸送では、紅海情勢に起因する需給の逼迫や世界の主要港での混雑、海上輸送の需要の高まりなど複数の要因により、複数の航路で海上運賃が上昇しました。

当連結会計年度は、さまざまなコストが上昇する環境下でありましたが、当社グループは、安定した輸送サービスの提供に努めながら、前々期、前期と減少が続いていたコンテナ取扱量、通関受注件数をグループが一丸となり回復させ、収益拡大を図るべく、国際貨物輸送を始め、通関や配送の受注獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。また、検品・検針、海外倉庫でのアソートを含めた流通加工業務といった輸出入の付帯業務や3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の受注増加にも努め、さらには、デジタル戦略として、オンラインでのフォローディング・通関サービス「Cargo Information Service」の機能拡充や子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなどして、競争優位性をさらに高めるための施策を実施してまいりました。

当社グループにとっても、この一年、厳しい経営環境が続きましたが、前述の取り組みが奏功し、日本への輸入貨物の取扱数量が前年同期比で増加することとなりました。また、円安の環境下で、日本からの輸出貨物の集荷も精力的に行ってまいりました。

そして、下落していた海上運賃は、6月以降、当社グループの取扱う一部の航路でも上昇基調に転じ、さらには中国の春節前にも高騰するなどし、営業収益を押し上げる要因となりました。また、利益面では、海上運賃が上昇する中で価格転嫁を進めてきましたが、激しい競争環境下で売上総利益率が低下しました。さらに、給与のベースアップなどで人件費を中心に費用も膨らみましたが、一方では、継続して様々な費用の見直しや削減、抑制も行いながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は55,638百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は4,073百万円（前年同期比5.9%減）となり、経常利益は、為替差益の計上などで4,532百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期と同水準となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,047百万円（前年同期比2.0%増）と前年同期を上回りました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントの「中国」では、当連結会計年度において、香港の現地法人「愛特(香港)有限公司」の清算に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

① 日本

海上輸送では、6月以降、海上運賃が上昇基調に転じたものの、一方では競争が厳しさを増す状況となりました。さらには、為替相場も円安進行から一変して急激に円高に向かう局面もあり、事業環境が激しく変化する状況にありました。

このような状況下、当社グループは、収益拡大に向けて精力的に営業活動を展開し、様々な物流提案を行うとともに、タイムリーな価格改定及び情報提供も行い、さらには機能拡充した「Cargo Information Service」を武器に、新規顧客の獲得と既存顧客の取引深耕に注力してまいりました。

これらにより、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で231,070TEU（前年同期比1.1%増）と前年同期を上回り、また、円安の状況下で輸出貨物の集荷にも注力したことにより、米国や中国、台湾、インドなどに向けた貨物が増加し、輸出で17,829TEU（前年同期比19.2%増）と堅調な伸びとなりました。その結果、輸出入合計では248,899TEU（前年同期比2.2%増）となりました。また、通関受注件数も子会社での受注増加が寄与し、139,294件（前年同期比3.2%増）と前年同期を上回りました。

以上のことから、日本における営業収益は、47,143百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方でセグメント利益は、6月以降の海上運賃の上昇による売上総利益率の低下と人件費などの増加により、3,185百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

②中国

検品・検針の受注は、厳しい環境が継続しているものの、4月以降で日本向け貨物の取扱いが安定したことで、中国国内での輸送関連の収益も確保でき、さらには、円安に伴う円貨換算額の増加が収益をさらに押し上げる要因となりました。

その結果、中国における営業収益は6,869百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、セグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、費用の削減や抑制にも取り組み、678百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③その他

ベトナムの子会社では、日本向け貨物の取扱いが回復傾向にあり、台湾の子会社でも、日本からの輸入貨物の増加等により収益機会が増加しました。また、ミャンマーの子会社では、輸送関連の収益が安定的に確保できており、検品・検針の受注も堅調に推移しました。加えて、円安に伴う円貨換算額の増加も追い風となって、営業収益は1,624百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は209百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加し25,538百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し20,353百万円となりました。これは主に、売掛金が521百万円、立替金が281百万円増加した一方で、現金及び預金が424百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加し5,184百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,858百万円増加した一方で、顧客関連資産が263百万円、のれんが108百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し6,059百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し4,409百万円となりました。これは主に、買掛金が395百万円増加した一方で、未払法人税等が84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し1,650百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が73百万円、リース債務が71百万円、退職給付に係る負債が66百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加し19,478百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,047百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,879百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が325百万円、非支配株主持分が99百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、14,016百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,228百万円（前年同期比54百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,585百万円計上したことのほか、減価償却費561百万円、仕入債務の増加326百万円、利息及び配当金の受取額269百万円、のれん償却額108百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額1,545百万円、売上債権の増加452百万円、立替金の増加281百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,878百万円（前年同期比1,676百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,812百万円、定期預金の預入による支出1,061百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入1,057百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,108百万円（前年同期比1,956百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払1,879百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	55.6	59.2	65.6	73.4	74.6
時価ベースの自己資本比率	107.4	132.0	144.4	176.7	145.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	262.7	78.5	37.3	14.0	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	322.4	247.9	349.6	198.3	189.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内での物価高は続いているものの、賃上げに伴う所得環境の改善が個人消費の持ち直しを後押しし、景気は緩やかな回復が期待されます。一方、今後の米国の政策動向や各国の金融政策の変化、地政学的リスクの高まりなど懸念材料も多く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

2025年2月期の当社グループは、収益の多くを占める海上貨物輸送において運賃が上昇基調で推移し、営業収益そのものは堅調であったものの、競争が激しさを増す中で物量が増加する夏以降に計画通りの利益確保が難しい状況となりました。

このような環境下において、当社グループでは、持続的な成長を実現するため、競争優位性をさらに高めるとともに、営業収益の拡大はもとより、安定的に利益が確保できる収益構造を構築することが重要であると認識しております。

2026年2月期においては、持続的な収益拡大を図るため、営業人材の育成強化に取り組み、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、海外倉庫でのアソート業務を含めた流通加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加を目指してまいります。また、三国間輸送の獲得強化にも継続して取り組むとともに、2025年2月期では輸出貨物の取り扱いが増加し、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）の新規受注の獲得も進んだことから、今後も新たな受注獲得に向けて営業活動を展開してまいります。

そして、安定的に利益を確保するために、時代の変化や顧客のニーズを的確に捉えながら、単純な価格転嫁に留まらず、新たな物流サービスの開発やデジタル等を活用して、より高い付加価値の提供に努めるとともに、DXによる自社グループ内の業務の省力化や効率化を継続して推進し、コスト削減にも取り組んでまいります。

2026年2月期の上半期は、前述の取り組みを強く推し進める一方で、前年同期と比較して売上総利益率が低位で推移する見込みであり、加えて、販売費及び一般管理費の増加も見込んでいることから、前年同期と同様の利益確保は難しいと予想しております。しかしながら、下半期では、各施策の効果をより強く早く発現させ、営業収益の拡大と利益の増加、利益率の改善に繋げることで、上半期での利益の低下を補いつつ、年度での業績向上を図ってまいります。

これらを踏まえて、2026年2月期の連結業績は、営業収益60,000百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益4,300百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益4,670百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,170百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の業績においては、取扱高の増加や運賃の上昇などにより営業収益は堅調に推移しました。一方で競争が激しさを増す中、利益面は通期予想を下回る結果となりましたが、前述の方針のもと、配当による利益還元の充実を図るとともにキャッシュ・フローの状況並びに今後の事業展開等を勘案し、中間配当は1株当たり40円で実施し、期末配当においても、当初の予想のとおり1株当たり40円とし、第38回定時株主総会において付議する予定であります。これにより、当期の年間配当は、前期と同額の1株当たり80円となる予定です。

また、次期の1株当たりの配当予想については、株主の皆様への配当による利益還元の一層の充実を図るため、当期から10円増配の年間90円（中間配当45円、期末配当45円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,504	14,079
受取手形	7	2
電子記録債権	272	308
売掛金	3,641	4,162
立替金	1,287	1,568
その他	287	269
貸倒引当金	△33	△38
流動資産合計	19,968	20,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162	140
機械装置及び運搬具(純額)	123	118
リース資産(純額)	440	377
その他(純額)	48	41
有形固定資産合計	774	677
無形固定資産		
のれん	544	435
顧客関連資産	1,316	1,052
その他	166	129
無形固定資産合計	2,026	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	634	2,492
繰延税金資産	138	79
その他	355	348
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,097	2,889
固定資産合計	3,898	5,184
資産合計	23,866	25,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,194	2,590
未払法人税等	718	633
賞与引当金	428	434
役員賞与引当金	38	49
その他	729	701
流動負債合計	4,109	4,409
固定負債		
繰延税金負債	329	255
退職給付に係る負債	779	712
役員退職慰労引当金	214	205
リース債務	292	221
資産除去債務	247	247
その他	51	7
固定負債合計	1,914	1,650
負債合計	6,023	6,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	5,045	5,045
利益剰余金	11,198	12,366
自己株式	△392	△392
株主資本合計	16,350	17,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	27
為替換算調整勘定	1,134	1,459
退職給付に係る調整累計額	△14	42
その他の包括利益累計額合計	1,162	1,529
非支配株主持分	329	429
純資産合計	17,843	19,478
負債純資産合計	23,866	25,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	51,278	55,516
その他事業収入	121	121
営業収益合計	51,400	55,638
営業原価		
輸送事業仕入	41,115	45,478
その他事業仕入	65	64
営業原価合計	41,181	45,542
売上総利益	10,219	10,095
販売費及び一般管理費	5,890	6,021
営業利益	4,328	4,073
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	204	207
為替差益	-	137
その他	63	62
営業外収益合計	325	476
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	98	-
その他	3	0
営業外費用合計	118	17
経常利益	4,536	4,532
特別利益		
固定資産売却益	3	4
関係会社清算益	-	84
特別利益合計	3	89
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	5	10
事業構造改革費用	-	24
特別損失合計	24	35
税金等調整前当期純利益	4,514	4,585
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,461
法人税等調整額	△208	△33
法人税等合計	1,451	1,428
当期純利益	3,062	3,157
非支配株主に帰属する当期純利益	73	109
親会社株主に帰属する当期純利益	2,989	3,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	3,062	3,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△15
為替換算調整勘定	291	301
持分法適用会社に対する持分相当額	27	61
退職給付に係る調整額	△10	57
その他の包括利益合計	336	404
包括利益	3,399	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,308	3,414
非支配株主に係る包括利益	90	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,274	10,323	△392	15,476
当期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,989		2,989
資本剰余金から資本金 への振替	228	△228			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	228	△228	874	—	874
当期末残高	500	5,045	11,198	△392	16,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	832	△4	842	283	16,602
当期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,989
資本剰余金から資本金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	301	△10	319	46	365
当期変動額合計	28	301	△10	319	46	1,240
当期末残高	43	1,134	△14	1,162	329	17,843

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	5,045	11,198	△392	16,350
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,047		3,047
資本剰余金から資本金 への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,168	—	1,168
当期末残高	500	5,045	12,366	△392	17,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	1,134	△14	1,162	329	17,843
当期変動額						
剰余金の配当						△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,047
資本剰余金から資本金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	325	57	367	99	467
当期変動額合計	△15	325	57	367	99	1,635
当期末残高	27	1,459	42	1,529	429	19,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,514	4,585
減価償却費	627	561
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△8
受取利息及び受取配当金	△57	△68
支払利息	16	17
持分法による投資損益(△は益)	△204	△207
固定資産売却損益(△は益)	16	△4
固定資産除却損	5	10
事業構造改革費用	-	24
関係会社清算損益(△は益)	-	△84
預り金の増減額(△は減少)	△7	△9
売上債権の増減額(△は増加)	298	△452
立替金の増減額(△は増加)	△24	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	△529	326
その他	54	18
小計	4,920	4,546
利息及び配当金の受取額	249	269
利息の支払額	△16	△17
事業構造改革費用の支払額	-	△24
法人税等の支払額	△1,979	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△1,061
定期預金の払戻による収入	54	1,057
有形固定資産の取得による支出	△41	△79
有形固定資産の売却による収入	6	4
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△69	△14
投資有価証券の取得による支出	-	△1,812
差入保証金の差入による支出	△64	△9
差入保証金の回収による収入	3	25
その他	△34	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△1,878

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,700	-
配当金の支払額	△2,114	△1,879
その他	△250	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,064	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△874	△432
現金及び現金同等物の期首残高	15,323	14,448
現金及び現金同等物の期末残高	14,448	14,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	43,715	6,432	50,148	1,130	51,278	—	51,278
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する営業収益	43,837	6,432	50,269	1,130	51,400	—	51,400
セグメント間の内部営業収益又は振替高	107	4,451	4,558	474	5,032	△5,032	—
計	43,944	10,883	54,828	1,604	56,433	△5,032	51,400
セグメント利益	3,548	604	4,152	176	4,328	—	4,328
セグメント資産	12,691	5,664	18,356	1,110	19,467	4,399	23,866
その他の項目							
減価償却費	240	340	581	46	627	—	627
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社への投資額	262	266	529	—	529	—	529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130	378	509	23	533	—	533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント資産の調整額4,399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	47,021	6,869	53,891	1,624	55,516	—	55,516
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する 営業収益	47,143	6,869	54,013	1,624	55,638	—	55,638
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	151	5,011	5,163	578	5,741	△5,741	—
計	47,295	11,881	59,176	2,202	61,379	△5,741	55,638
セグメント利益	3,185	678	3,864	209	4,073	—	4,073
セグメント資産	15,144	5,954	21,098	1,310	22,409	3,128	25,538
その他の項目							
減価償却費	215	300	515	45	561	—	561
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	278	320	598	—	598	—	598
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18	101	120	10	131	—	131

(注) 1. 「中国」の区分では、当連結会計年度において、香港の現地法人を清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額3,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
212	474	87	774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
182	408	86	677

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	284	210	495	48	—	544

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	227	168	396	39	—	435

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	745円45銭	810円80銭
1株当たり当期純利益	127円23銭	129円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,843	19,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	329	429
(うち非支配株主持分(百万円))	(329)	(429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,513	19,048
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	420,008	420,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,493,592	23,493,592

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,989	3,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,989	3,047
普通株式の期中平均株式数(株)	23,493,592	23,493,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。